

# パラグアイの概況

在パラグアイ日本国大使館 経済・経済協力班 二等書記官 **ひだ つよし**  
**肥田 剛**



## 1. はじめに

パラグアイは、日本からの距離にして地球の約半周（約18,000km）、飛行機で移動する場合でも最低2回の乗り継ぎ、日数にして2日間を必要とする（パラグアイから日本への移動は3日間）、日本から最も地理的に離れた国の一つであると言える。南米の近隣諸国と比べても、日本人に馴染みのある観光地がなく、日本で知られるような著名人もおらず、辛うじてサッカーファンにとっては2010年ワールドカップ南アフリカ大会で日本とベスト16を争った国として記憶されるパラグアイは、我々日本人にとって遠い存在であるのが現状である。こうした事情もあってか、日本のメディアで紹介されるパラグアイは、（残念ながら）秘境のように取り上げられることも多く、また、これまでパラグアイは国際的にもほとんど顧みられることのない存在であったのだが、近年、中南米諸国の中でもにわかには注目を集め始めている。本稿では、そのパラグアイの「知られざる魅力」を紹介することとしたい。

## 2. パラグアイの基本情報

### (1) 地理

南米大陸のほぼ中心に位置し、ブラジル、アルゼンチン及びボリビアと国境を接している内陸国であるが、国土は3本の国際河川に囲まれている。国土面積は南米大陸の中



■ 図1. パラグアイ周辺地図

では小さく見えるが、日本の約1.1倍（40.7万km<sup>2</sup>）。国土の開発が進んでいるのは肥沃な土壌を持つ東部が中心であり、西部は依然として未開発な地域が広がっている。また、国土の90%近くが平地で耕作可能な土地であり、最も高い山でも標高800m程度しかないため、ひとたび都市部を出ると、地平線を見通せる程の平地が延々と広がっている。

### (2) 人口

人口は日本の5%程度（埼玉県の人口以下）の約690万人であり、欧米系と先住民との混血が人口の95%を占める。高齢化社会を迎えた日本とは対照的に、若年人口（34歳未満）の割合が74%近くを占め、南米でも最も若年人口の割合が高い。

### (3) 国旗

パラグアイの国旗は世界で唯一表裏があり、表面には国章が、裏面にはライオンと自由の帽子があしらわれた国庫証印がデザインされている。また、国旗に用いられる赤、白、青の3色には、それぞれ、正義、平和、自由の意味が込められている。



■ 図2. パラグアイ国旗表面



■ 図3. パラグアイ国旗裏面



## (4) 言語・宗教

公用語はスペイン語とグアラニー語（スペイン人の入植以前から用いられていた言語）の双方となっているが、都市部でグアラニー語を聞く機会が少ない反面、地方部ではスペイン語よりもグアラニー語が用いられる割合が高く、外国人であれば挨拶程度のグアラニー語を話しただけでも大変喜ばれる。国民の大半がカトリック信者であることから、2015年7月のローマ法王フランシスコのパラグアイ来訪の際には、特別に祝日を設けて国を挙げた歓迎式典が開催され、国民の多くが法王の来訪に熱狂した。

## (5) 通貨

通貨はグアラニーで、1グアラニーが約0.021円（2015年9月時点）。なお、現在の通貨は1944年から用いられており、アルゼンチンやブラジルとは対照的に切り下げが行われておらず日本から来ると戸惑うほど桁数が多い。紙幣は2千から10万まで6種類あり、2万グアラニー札には、国民的英雄・国のシンボルであるとしてパラグアイ女性が描かれている。

## (6) 観光（世界遺産）

パラグアイ国外ではあるが、近隣で最も有名な観光地は、ナイアガラの滝・ビクトリアの滝と並んで世界三大瀑布に数えられるイグアスの滝である。また、パラグアイ国内の世界遺産は、イエズス会の集落村である「サンティシマ・トリニダー・デル・パラナ」遺跡と「ヘスス・デル・タヴァランゲ」遺跡のみであり、双方の遺跡は1993年にユネスコ世界文化遺産に登録されている。

## (7) 産業

主な産業は農畜産業であり、主要な輸出品目は大豆（輸出量世界第4位）、牛肉（輸出量世界第6位）、電力などである。なお、パラグアイは日本人移住者・日系人の活躍によってゴマの生産が盛んであり、現在、日本が輸入する食用の白ゴマの半数以上がパラグアイ産である。

また、パラグアイは、世界第2位のイタイプダムをブラジルと共同所有しており、同ダムの発電量（14,000MWの発電が可能）は、日本の一般的な原発14基分に相当すると言われている。このほかにも、アルゼンチンとの間でヤシレタダムを共同所有していることから、国内の電力は全て水力発電によって賄い、これら発電量の大半をアルゼンチンやブラジルに売電していることから分かるように、南米で最も工業用電力の安価な国と言われている。

## 3. パラグアイの歴史の特徴

1811年にスペインから独立したが、1864年から始まったブラジル・アルゼンチン・ウルグアイとの戦争（三国戦争）に敗北して、国土の4分の1と人口の約6割（成人男性に至っては3分の2以上）を失うという、壊滅的な損害を受けている。上述したようにパラグアイ女性が国の象徴となっているのは、パラグアイ女性が自己犠牲を払い、この戦争からの復興及び人口回復に寄与したためであり、ローマ法王フランシスコも幾度となく、パラグアイ女性が戦後のパラグアイを救った英雄であると賞賛し、いつの日かパラグアイ女性にノーベル平和賞が授与されることを望むと述べている。

また、独裁政権が他の中南米諸国と比較しても長く続いたことも特徴の一つである。1954年にクーデターにより政権を掌握したストロエスネル将軍は、その後35年間に渡って独裁政権を続け、「南米最後の独裁国家」とも言われることとなった。

2008年、野党で左派のルゴ元司教が大統領に就任し、61年振りの政権交代が実現したが、2012年、ルゴ大統領は国内問題への対処が不十分であることを理由にパラグアイ議会上院の弾劾裁判によって弾劾され、フランコ副大統領が大統領に昇格した。また、この弾劾プロセスが「非民主的」であるとして、パラグアイは長年関係を重視していたメルコスール（南米南部共同市場。現在の加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ）から関連会合への参加資格停止の処分を受けることとなった。

2013年4月の大統領選挙では、中道右派のコロラド党のカルテス候補が当選、同年8月に大統領に就任し、現在に至っている。なお、参加資格停止処分を受けていたメルコスールとの関係は、2014年7月のメルコスール首脳会合にカルテス大統領が出席したことで正常化し、2015年12月にはパラグアイの首都アスンシオンで第49回メルコスール首脳会合が開催されている。

## 4. パラグアイと日本との関係

### (1) 総論

伝統的に我が国との関係は極めて良好であり、国際場裡でも我が国に対して非常に協力的である。一般的に、パラグアイ人は日本人に対しては、「パラグアイの恩人」として、高い尊敬の念をいだいている。これは、我が国からの移住者の勤勉さと農業開発における貢献（野菜、果樹、大豆の栽培方法の普及）、商業等の経済分野における日系人の活





■写真1. 我が国の無償資金協力で建設した小学校を筆者が訪問した際の様子

躍、我が国が長年に渡ってパラグアイに実施している質の高い経済協力を背景としており、カルテス大統領を始めとする政府関係者や一般国民からも、折に触れ、日本に対する感謝の意が示されている。筆者もこれまでに日本の支援によって建設した小学校を数多く訪問したが、各地で生徒、教員や地域住民から熱烈な歓迎を受け、小学生が目目を輝かせながら日本政府や日本国民への感謝の言葉を次々に口にする姿を目にすると、支援に携わった者として感無量の思いである。

## (2) 移住史

日本人のパラグアイへの移住は比較的歴史が浅く、1936年にラ・コルメナ地区への移住に端を発している。その後、第2次世界大戦を挟んで1955年に戦後移民の受入れが開始され、1959年には両国間で移住協定が締結されている。現在、パラグアイには6か所の日本人移住地があり、これら移住地に加えて3都市に約1万人の日系人が在住している。なお、日本に在住するパラグアイ人は約1,800人であり、そ



■図4. 日本人移住80周年記念ロゴマーク

の多くが日系人である。

また、2016年は「日本人パラグアイ移住80周年」に当たる年であり、9月9日に予定される記念式典のほかにも年間を通じて様々な記念行事が実施される予定である。

## (3) 東日本大震災後の支援

東日本大震災の後、被災地の一刻も早い復興を願う思いがパラグアイ日系人社会に広がり、在パラグアイ日本人会連合会等が中心となり、パラグアイのイグアス移住地で生産された非遺伝子組み換え大豆100トンを使用した豆腐100万丁を被災地に届ける支援活動が実施されており、同活動に賛同したパラグアイ政府も約10万米ドルを拠出している。被災地に届けられた豆腐のパッケージには「心はひとつ。パラグアイ国民は日本を応援します。被災地の皆様の一日も早い復興は全パラグアイ国民の願いです。」と書かれており、日系人に限らずパラグアイ国民の日本に対する思いが伺える。



■写真2. 被災地に届けられたパラグアイ産大豆を用いた豆腐

## (4) 要人往来

2014年6月には、カルテス大統領が訪日して安倍総理との首脳会談を実施し、2015年には宇都外務大臣政務官(当時)のパラグアイ訪問、ロア国家緊急事態庁長官の第3回国連防災世界会議(仙台で開催)への出席など、両国間の要人往来も活発になってきている。

## (5) ICT分野

両国間のICT分野での関係は古く、1972年にマイクロウェーブ網及び衛星地球局の建設に関してパラグアイに円借款を実施したことから始まっている。その後、我が国は1975年にも同様の円借款を実施し、1993年にも衛星地球局建設に関する円借款を実施している。また、数年前まではKDDIが当国携帯電話事業者であるHola Paraguay社に

対して出資していた。

近年では、パラグアイの地上デジタルテレビ放送日本方式採用決定（2010年）やパラグアイ初の公共放送局の立上げ（2011年）に当たり、我が国が多方面からの支援を累次に渡り行った結果、2011年、首都アスンシオンにおいて我が国の送信機・機材を用いた本放送が開始された。また、日本方式採用後も、我が国は継続的に地上デジタルテレビ放送に携わるパラグアイの関係省庁幹部や技術者等を日本での研修に招待している。他方で、日本方式採用以降、民間放送局への周波数割当てが行われていないこと等から地上デジタルテレビ放送の視聴可能エリアの拡大は遅々として進んでおらず、2023年を予定するアナログ放送停波に向けて大きな課題が残されている。

## 5. パラグアイの好調な経済状況

これまでのパラグアイ経済は隣接する大国であるブラジル及びアルゼンチンの経済に依存しており、2000年以降のブラジル、アルゼンチンの経済低迷時には、1人当たりGDPが半減するほどの影響を受けた。しかし、2004年に行われた税財政改革により経済が低迷期を脱し、慢性的財政赤字からも脱却することとなった。近年では、ブラジル及びアルゼンチンの経済が停滞している中、カルテス政権が積極的な投資誘致施策を進めたこともあり、パラグアイのマクロ経済の安定性、コストの比較優位性、安価で豊富な電力、豊富な若年労働力等を理由に近隣諸国からパ

ラグアイに進出する企業が増加しており、今後しばらくはこの傾向が続くと見られている。事実、スタンダード&プアーズ(S&P)社は、パラグアイの長期ソブリン債の格付を2014年(BB-→BB)、2015年(BB→BB+)ともに引き上げ、2016年のパラグアイ経済は、ラテンアメリカ諸国で唯一、好意的な展望が見込めるとしている。

パラグアイの好調な経済状況を受け、日本企業（特に中南米地域に拠点を構える企業）もパラグアイへの進出に関心を示し始めており、ワイヤーハーネス（自動車部品）で世界でもトップシェアを有する矢崎総業、住友電装、フジクラが既に当国に進出している。一方で、当国への投資に一定程度の関心はありつつも、パラグアイを未だ訪問したことがない中南米駐在日企業も多数あることから、当館では、2015年10月にパラグアイ商工省及びJETRO（日本貿易振興機構）との共催により、「日パラグアイ経済セミナー」を開催した。同セミナーには、ブラジル駐在日企業・団体やアルゼンチン駐在日企業等、100名に迫る参加者が出席し、レイテ商工大臣、当地進出済の日本企業からパラグアイへの投資の魅力が説明された。筆者としては、同セミナーに限らず今後ともパラグアイへの進出を検討する日本企業を最大限支援し、パラグアイ経済の発展及び日本経済の活性化につなげていきたいと考えている。

## 6. おわりに

2016年はペルーでのAPEC（アジア太平洋経済協力）開催、ブラジルでのリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催など、多くの人々が南米に目を向ける年になると思われるが、その際には、是非視野を広げてパラグアイにも足を運んでいただきたい。筆者同様、パラグアイを初めて訪問した方は、口を揃えて、思いもよらなかった「将来への可能性を感じる、活気に満ちた国」という印象を受けている。また、例え過去にパラグアイを訪れた方であっても、現在のパラグアイは全く別の国であると少なからず驚きを感じるはずである。まさに百聞は一見にしかずであり、本稿をご覧になった方が一人でも多くパラグアイを訪問いただくことを期待している。

（本稿は筆者の個人的見解であり、外務省及び在パラグアイ日本国大使館の公式見解を示すものではない）



■写真3. 日パラグアイ経済セミナーで開会挨拶する上田駐パラグアイ大使。写真右側はレイテ商工大臣ほか